

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位：千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A						未着手/ 実施中/ 完了	実施期間		効果検証	担当課
				総事業費	補助対象 事業費	B					事業開始 年月日	事業完了 年月日		
						C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	E その他	F 一般財源					
1	単	令和五年度 大阪府豊能 町住民税非 課税世帯等 支援給付金 【低所得者 世帯給付 金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的負担軽減のため、1世帯あたり3万円を支給する。 ②給付金及び各事務経費 ③支給対象世帯1,867世帯×3万円 56,010,000円 ④令和5年度住民税均等割非課税者のみで構成される世帯	56,010	56,010		56,010			完了	R5.4.5	R6.3.29	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、住民税非課税世帯等支援給付金を支給し、負担増となった家計を支援することができた。 (1,867世帯)	総務課
2	単	令和五年度 大阪府豊能 町住民税非 課税世帯等 支援給付金 (事務費)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への経済的負担軽減のため、1世帯あたり3万円を支給する。 ②給付金及び各事務経費 ③ ・報酬(会計年度任用職員分)390,730円 ・旅費(費用弁償)20,453円 ・需用費(事務用品、印刷等)64,075円 ・役務費(郵便料、口座振替手数料)684,354円 ・委託料(システム業務委託料)9,474,850円 ④令和5年度住民税均等割非課税者のみで構成される世帯	10,634	10,634		8,187		2,447	完了	R5.6.1	R6.3.29	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、住民税非課税世帯等支援給付金を支給し、負担増となった家計を支援することができた。 (1,867世帯)	総務課
7	単	障害者 (児)通所 事業所及び 障害者入所 施設支援金 事業	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている町内障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③障害者(児)通所事業所支援金 交付金200,000円×5件=1,000,000円 障害者入所施設支援金(定員50名以上) 交付金300,000円×1件=300,000円 障害者入所施設支援金(定員50名未満) 交付金200,000円×1件=200,000円 ④町内障害者(児)通所事業所 5事業所 障害者入所施設(定員50名以上) 1事業所 障害者入所施設(定員50名未満) 1事業所	1,900	1,900		1,500		400	完了	R5.7.10	R6.3.31	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障害者(児)通所事業所及び障害者入所施設に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(通所事業所：7事業所、入所施設定員50名以上：1施設、入所施設定員50名以下：1施設)	福祉相談支援室
8	単	介護保険施設等支援金 交付事業	①コロナ禍における光熱費(電気・ガス料金等)の高騰により影響を受けている町内介護事業者に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③特別養護老人ホーム(定員50名以上) 交付金300,000円×2件=600,000円 特別養護老人ホーム(定員50名未満) 交付金200,000円×4件=800,000円 ④町内特別養護老人ホーム(定員50名以上) 2事業所 町内特別養護老人ホーム(定員50名未満) 2事業所 短期入所事業所(併設型を除く) 1事業所 グループホーム 1事業所	1,400	1,400		1,400			完了	R5.6.1	R5.8.31	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護保険施設に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(特別養護老人ホーム定員50名以上：2施設、特別養護老人ホーム定員50名未満：2施設、短期入所事業所：1施設、グループホーム：1施設)	保険課
9	単	介護サービス 事業支援 金交付事業	①コロナ禍における光熱費(電気・ガス料金等)の高騰により影響を受けている町内介護事業者に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。 ②光熱費、燃料費及び物価の高騰に係る補助金 ③介護サービス事業所 交付金200,000円×28件=5,600,000円 ④町内介護サービス事業所 28事業所	5,600	5,600		5,600			完了	R5.6.1	R5.8.29	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。(28事業所)	保険課
10	単	お買い物 クーポン券 配布事業	①コロナ禍でのエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してお買い物クーポン券を配布することにより、消費の下支えを行い生活者を支援するとともに、町内事業者の支援を行う。 ②お買い物クーポン券配布事業実施に係る費用 ③非常勤職員報酬・時間外勤務手当698,520円、消耗品費198,996円、印刷製本費552,200円、通信運搬費1,841,205円、業務委託料53,458,508円 ④町内住民18,345人(R5.4月末現在)	56,749	56,749		56,749			完了	R5.5.18	R6.3.29	コロナ禍における物価高騰が続く中、町内で使用できるお買物券(500円×6枚/人)を配布することにより、町内での消費喚起及び町内業者支援に資するとともに、負担増となっている家計への支援が実施できた。(配布500円×109,806枚、利用500円×104,547枚、利用率95.2%)	農林商工課

16	単	<p>子ども園給食費支援事業(通常分)</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に対し、認定子ども園給食費の支援(職員分除く)を行うことにより、保護者への生活支援を行う。  ②食材購入費の増額  ③給食費121,458円  ④町立認定子ども園 1箇所(対象保護者数 41名)</p>	121	121		33		88	完了	R5.4.1	R6.3.29	<p>コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計等に影響を受けている園児の家庭に対して給食費を支援することで保護者の経済的負担を軽減することができた。</p>	こども育成課	
17	補	<p>保育対策事業費補助金</p> <p>①コロナ禍において、子どもを安心して育てることができる保育環境を保持するための物品の購入を行う。  ②消毒液などの消耗物品の購入  ③消毒液などの消耗品 500,000円  ④町立保育所 1カ所</p>	500	500	250	250			完了	R5.4.1	R6.3.29	<p>コロナ禍の中、保育所においてマスクや消毒液等を購入することにより、安全・安心な施設利用、保育環境の維持に資することができた。</p>	こども育成課	
18	補	<p>保育対策事業費補助金</p> <p>①コロナ禍において、子どもを安心して育てることができる保育環境を保持するための物品の購入を行う。  ②消毒液などの消耗物品の購入  ③消毒液などの消耗品 500,000円  ④町立認定子ども園 1カ所</p>	500	500	250	250			完了	R5.4.1	R6.3.22	<p>コロナ禍の中、認定子ども園においてマスクや消毒液等を購入することにより、安全・安心な施設利用、保育環境の維持に資することができた。</p>	こども育成課	
19	補	<p>教育支援体制整備事業費交付金</p> <p>①コロナ禍において、子どもを安心して育てることができる教育環境を保持するための物品の購入を行う。  ②消毒液などの消耗物品の購入  ③消毒液などの消耗品 436,000円  ④町立幼稚園 1カ所</p>	436	436	218	218			完了	R5.7.26	R5.12.21	<p>コロナ禍の中、幼稚園においてマスクや消毒液等を購入することにより、安全・安心な施設利用、保育環境の維持に資することができた。</p>	こども育成課	
合 計			133,850	133,850	718	130,197	0	2,935						